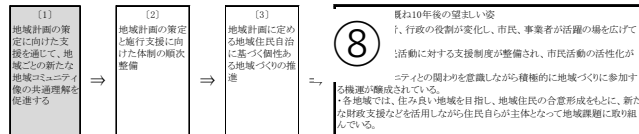


# 行財政構造改革行動計画2021

## 【行動計画の見かた】

行動計画項目名	① 住民自治（地域の推進に向けた取り組み）の再編と協働		② 推進課の見直しと協働の推進	
	重点改革項目区分	I	市民等と協働の推進	
2021 R3	<b>③</b> ① 地域コミュニティ懇話会の報告をもとに意見交換会等を通じて地域特性の把握に努めている。 ② 地域の負担の軽減を図る。	<b>④</b> ① 地域特性を踏まえたコミュニティ推進とは必ずしもなっていない。 ② 地域に対する依頼事項や補助金・交付金等が把握されていない。	<b>⑤</b> ① 地域計画に基づいた取り組みの推進。 ② 地域計画に基づいた取り組みの推進。	<b>⑥</b> ① 地域特性を踏まえたコミュニティ推進の再編。 ② 地域計画に基づいた取り組みの推進。 ③ 地域計画に基づいた取り組みの推進。 ④ 地域特性を踏まえたコミュニティ推進の推進支援。
年次計画	R3(2021) ① 地域の負担軽減に向けた課題整理。 ② コミュニティ推進基本構想の策定。 ③ モデル地域の実施。 ④ 地域特性を踏まえたコミュニティモデル構築の推進。 ⑤ 住民主体による地域づくりに向けた気運の醸成。	R4(2022) ① 地域の行政サービスの再編。 ② (仮)コミュニティモデル地域の選定。 ③ モデル地域の選定。 ④ 地域特性を踏まえたコミュニティモデル構築の推進。 ⑤ 住民主体による地域づくりに向けた気運の醸成。 ⑥ モデル地域事業の拡充。	R5(2023) ① (仮)コミュニティ事例の施行。 ② 事例に沿った地域団体との関係性の再構築推進。 ③ モデル地域の実施と課題の検証。 ④ 地域特性を踏まえたコミュニティモデル構築の推進。 ⑤ 住民主体による地域づくりに向けた気運の醸成。 ⑥ モデル地域事業の拡充。	※R3効果額等 概算経費(千円) 1,121 - -

### 【取り組みのステップアップのイメージ】



① 項目名	② 三田市行財政構造改革方針に掲げる重点改革項目
③ この項目についての現状と課題	④ この項目についての定性的な現状と目標
⑤ 数値で表示したこの項目についての目標(記載がない項目もあります。)	⑥ R3から5までの間に取り組む項目の全体像
⑦ 各年度ごとに取り組む項目	⑧ 想定している概ね10年後の望ましい姿とそれに向けて取り組む各段階の内容
⑨ この項目を実施するに当たっての経費(R3)及び見込まれる歳出抑制等の効果額	

### ■概算経費及び効果額について

#### (1) 概算経費

資料作成時における令和3年度の当該取り組みに要する経費(人件費を除く予算額等)がある場合、その額を表示しています。なお、取り組みに当たって特に予算を必要としない場合は「-」と表示しています。

#### (2) 効果額

取り組みにより期待する効果は、「定性目標」や「定量目標」で示しています。加えて、取り組みによって新たに歳入(収入)を見込める場合や、資料作成時における3年度経費が2年度の経費よりも減少する場合において、前年度との具体的な差額が見込める場合に、その額を「効果額」として表示しています。なお、比較の対象となる費用が特定できない場合や金額での評価が困難なものなどについては、「-」と表示しています。

### 三田市行財政構造改革行動計画2021総括表

重点改革項目	行動計画項目		見込まれる 効果額(千円)	所管課	ページ
I 市民等と行政の役割分担の見直しと協働の推進	1	住民自治(地域コミュニティ)の再編と協働の推進に向けた取り組み	-	協働推進課	1
	2	公益的活動を促進する補助金制度の導入	3,320	協働推進課・文化スポーツ課・財政課	2
	3	ホームページ/SNSによる情報発信の強化と基盤づくり	-	秘書広報課	3
II 個の尊重と共生による市民力・地域力の向上、地域活性化と社会保障経費の増大の抑制	1	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施～健康寿命延伸に向けて1～	-	介護保険課・いきいき高齢者支援課・健康増進課・国保医療課	4
	2	「いきいき百歳体操」を中心とした地域ぐるみの元気な高齢者づくり～健康寿命延伸に向けて2～	-	いきいき高齢者支援課	5
	3	里山を体感していきいき歩くノルディック・ウォーキングの普及～健康寿命延伸に向けて3～	-	文化スポーツ課	6
	4	生涯学習カレッジによる「生きがいづくり・人づくり・地域づくり」～自助力・互助力の向上を目指す～	-	いきいき高齢者支援課	7
III 総合戦略などの施策の実施による人口の確保	1	財源獲得に向けた強化戦略(有料広告、ネーミングライツ)	1,649	総務課	8
	2	財源獲得に向けた強化戦略(企業版ふるさと納税)	-	産業政策課	9
	3	財源獲得に向けた強化戦略(クラウドファンディング)	-	まちのブランド観光課	10
	4	多様な人材の育成と活躍支援による産業創造戦略の推進	-	産業政策課	11
	関連	総合戦略による交流人口・定住人口を増加させる取り組み	-	政策課・若者のまちづくり課・まちのブランド観光課	12
IV 行政サービスの質の向上と行政運営事務の高効率化	1	スマート市役所の実現	-	ICT推進課・市民課・その他窓口関係課	13
	2	オープンデータの推進	-	ICT推進課	14
	3	業務のスリム化戦略～業務の棚卸しと行政運営事務の見直し～	-	財政課・総務課・ICT推進課	15
	4	使用料・手数料見直しに向けた取り組み	-	公共施設マネジメント推進課・財政課	16
	関連	三田版 働き方改革の実施	8,420	人事課	17
V 財政構造の見直しによる歳出規模の抑制と債務の削減	1	公共事業投資と経常経費等の配分の適正化による健全な財政運営～未来投資戦略～	-	財政課	18
	関連	総人件費の抑制等の取り組み	100,800	人事課	19
VI 公共施設の機能の維持・強化とマネジメントの推進	関連	公共施設等総合管理計画の推進	-	公共施設マネジメント推進課	20
見込まれる効果額の合計			114,189		

行動計画項目名	住民自治（地域コミュニティ）の再編と協働の推進に向けた取り組み	重点改革項目区分	I	市民等と行政の役割分担の見直しと協働の推進
---------	---------------------------------	----------	---	-----------------------

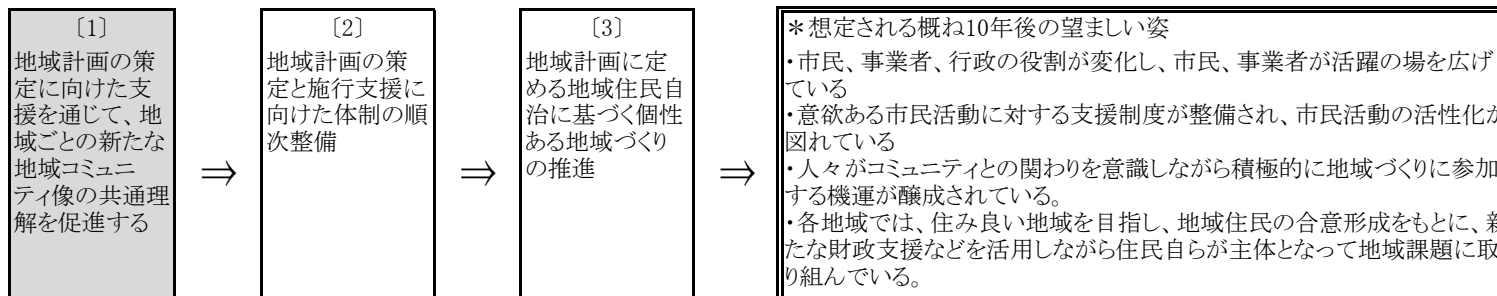
2021 R3	具体的な状況及び課題		定性目標		定量目標		具体的な取り組みの概要		
	現状	課題	現状	目標	現状	目標	現状	目標	
	○地域コミュニティ懇話会の報告をもとに意見交換会等を通じて地域特性の把握に努めている。 ○地域の負担軽減に向けた依頼事務の庁内での見直しに着手している。	○地域特性を踏まえたコミュニティモデルの構築。 ○地域への依頼事務の見直しや交付金等の包括化にかかる影響の把握。	○地域特性を踏まえたコミュニティ推進とは必ずしもなっていない。 ○地域に対する依頼事項や補助金・交付金等が縦割りで重複等がみられる。	○住民の意見を反映しながら、地域特性を踏まえたコミュニティモデルの検討が進められている。 ○地域に対する行政依頼事務の負担が軽減され、住民主体による地域づくりに向けた環境整備が行われている。	対象	地域計画に基づき組織運営のしくみづくりや交付金制度の運用に関する試行的な取り組みに着手したまちづくり協議会（モデル地域）の数	-	2 (R3年度)	①地域の負担軽減に向けた庁内調整。 ②向こう5年間で視野に入れた新たな地域コミュニティづくりに関するロードマップやルール、市の支援体制等を盛り込んだ基本構想の策定。 ③交付金等の改善などテーマを定めたモデル地域の実施と課題の検証。 ④地域特性を踏まえたコミュニティ構築の推進支援。

年次計画	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
		①地域の負担軽減に向けた課題整理。 ②コミュニティ推進基本構想の策定。 ③モデル地域の実施。 ④地域特性を踏まえたコミュニティモデル構築の推進。 ⑤住民主体による地域づくりに向けた気運の醸成。	①地域の行政補完事務の見直し施行。 ②(仮)コミュニティ条例の策定。 ③モデル地域の実施と課題の検証。 ④地域特性を踏まえたコミュニティモデル構築の推進。 ⑤住民主体による地域づくりに向けた気運の醸成。 ⑥モデル地域事業の拡充。

※R3効果額等

概算経費(千円)	1,121
効果額(千円)	-

【取り組みのステップアップのイメージ】



行動計画項目名	公益的活動を促進する補助金制度の導入	重点改革項目区分	I	市民等と行政の役割分担の見直しと協働の推進
---------	--------------------	----------	---	-----------------------

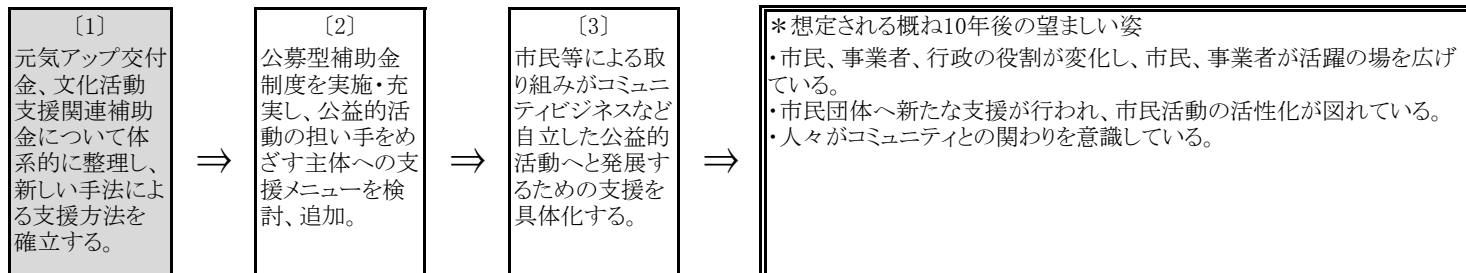
2021 R3	具体的な状況及び課題		定性目標		定量目標		具体的な取り組みの概要		
	現状	課題	現状	目標	現状	目標	現状	目標	
	○補助金の受給団体が固定化している。 ○補助金の効果の測定(評価)とフィードバックが十分ではない。 ○協働事業提案制度が休止中となっている。	○現行の補助金制度の理念や目標達成度についての再評価が必要。 ○どの団体にも支援の途が開かれる仕組みへの改善が必要。 ○テーマ型活動支援の必要性(再開)が求められている。	○市民等の新たな取り組みを支援する仕組みが機能していない。 ○行政に限定されない多様な支援のあり方を視野に入れる必要がある。 ○外部資金の導入が視野に入れられていない。	○補助目的や対象、成果の明確化。 ○意欲ある若者等のチャレンジを応援する支援制度の構築。 ○市民等も支援する側として活躍できる制度や仕組みづくりの検討。 ○補助金等見直しガイドラインに基づき補助金点検を行う。	対象	新たなテーマ型支援制度の活用団体	-	2 (R3年度)	○文化団体、社会教育団体補助金や協働事業提案制度の見直しに向けた外部委員会等での審議とその結果を踏まえた新たな制度構築。 ○外部資金を活用したテーマ型活動支援制度の構築と支援開始。 ○補助金等の点検を行い、時代に即した公益性等の担保を図る。

年次計画	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
		市民等の新たな支援体系の構築に向けた準備期間 ①協働を支援する補助制度の運用改善と課題整理。 ②新たな支援体系に基づく制度構築。 ③補助金等の点検を行い、適正化を図っていく。	新たな支援体系への移行 ①文化関係の包括的補助金制度。 ②社会教育を含むテーマ型活動の公募による包括的な支援制度。 ③若者対象のスタート(元気)アップ支援制度。

※R3効果額等

概算経費(千円)	-
効果額(千円)	3,320

【取り組みのステップアップのイメージ】



行動計画項目名	ホームページ／SNSによる情報発信の強化と基盤づくり
---------	----------------------------

重点改革項目区分	I	市民等と行政の役割分担の見直しと協働の推進
----------	---	-----------------------

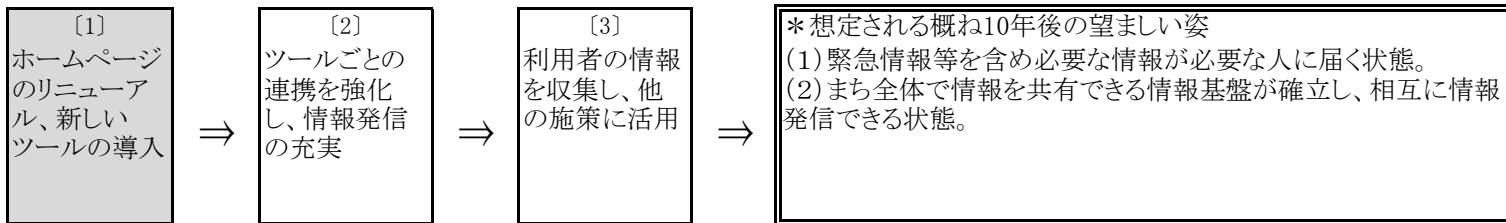
2021 R3	具体的な状況及び課題		定性目標		定量目標		具体的な取り組みの概要
	現状	課題	現状	目標	現状	目標	
	①現行HPは、H22.3から運用しており、SNSと連携していない。 ②緊急時に必要な情報などを個々に発信するツールは、メール・Facebookがあるが、登録者や利用用途が限定されている。 ③行政情報以外も含めた情報を集約するツールがない。	①約10年前に運用開始した現行HPは、都度修正を繰り返し、構成が複雑になり見にくい状況。 ②新型コロナのような事案に対応した特設サイト構築には経費が必要。 ③緊急情報の発信強化のために、利用者の多いツールを選択すべき。 ④他団体の情報も集約・発信できるツールが必要。	①市HPから知りたい情報にたどり着くことが困難である。 ②新型コロナ情報に関する見やすいデザインの特設サイトがない。 ③緊急情報発信ツールの登録者が伸び悩んでいる。 ④市全体の情報(行政・民間等)を集約した情報発信ツールがない。	①市HPを見やすくして閲覧者を増やし、SNSと連携し情報発信を強化。 ②新型コロナ情報の特設サイトを構築し、情報発信を強化。 ③新しいツールを導入することで、緊急情報の発信強化(プッシュ型)と他団体の情報共有及び発信強化。	①市HPの閲覧者数(IPアドレス数) ②新しい情報ツール登録件数	①902,835件 ※R元年度 ②17,070件 ※市防災・防犯メールの登録者数(R2.12) ①1,000,000件 (R4年度) ②47,000件 (R4年度)	①市HPのリニューアルに際して、他課で運用しているHPサイトの統合を検討し、ランニングコストの軽減を図る。 ②市HPのリニューアルに際して、新型コロナ関連サイトを構築する。 ③PCより普及しているスマートフォンアプリを活用し、登録者数を増やすことで緊急情報の発信力を高める。 ④情報発信力が高いアプリを活用することで、他団体との情報共有を図り、有効的な情報発信を行う。

年次計画	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
		①市ホームページをフルリニューアルする。 ②SNSによる情報プラットフォームの運用を開始し充実を図る。 ③さまざまな緊急情報の発信ツールを検討する。	①新ホームページとSNSとの連携により情報発信の充実を図る。 ②SNSによる情報プラットフォームの充実を図る。

※R3効果額等

概算経費(千円)	
	22,262
効果額(千円)	
	-

【取り組みのステップアップのイメージ】

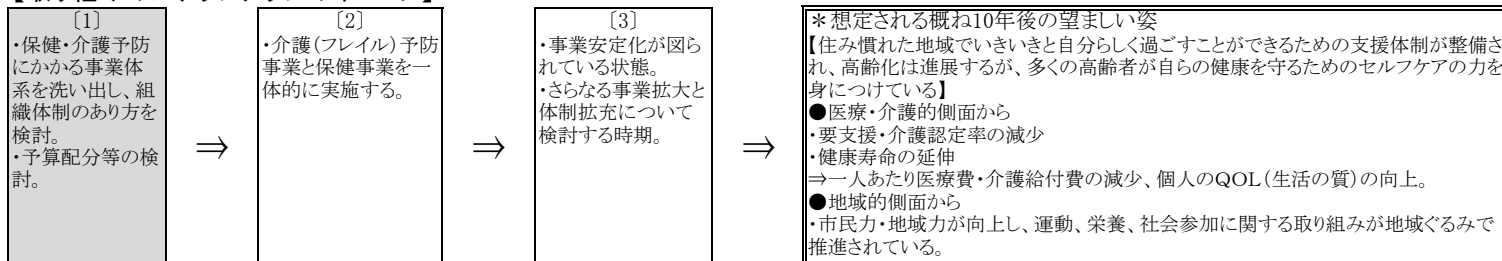


行動計画項目名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施～健康寿命延伸に向けて1～		重点改革項目区分	Ⅱ	個の尊重と共生による市民力・地域力の向上、地域活性化と社会保障経費の増大の抑制
2021 R3	具体的な状況及び課題	定性目標	定量目標		具体的な取り組みの概要
	現状	現状	対象	現状	
	課題	目標	対象	目標	

年次計画	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた体制構築と事業の円滑な推進 ①事業全体をコーディネートする医療専門職と通いの場等への直接的な支援を行う医療専門職の新配置。 ②健診結果や医療・介護レセプト等の分析をもとに健康課題の把握を行う。また、後期基本健診問診票の活用等により、かかりつけ医との連携を強化し適切な指導につなげる。 2 具体的事業の実施 ①個別の支援(ハイリスクアプローチ)【R3新】 「口腔機能低下」「低栄養」「糖尿病」に焦点を当て、訪問、電話・文書による保健指導と受診勧奨を行う。 ②集団支援(ポピュレーションアプローチ)【R3新】 介護予防事業を活用した出前講座による集団教室を実施する。 ③各種健診における受診勧奨事業のさらなる強化を図るとともに、健診の予約、受診の流れをスリム化し、市民が健診を受けやすくなる仕組みづくりを検討し、実施する。 ④感染予防対策を徹底した事業運営 3 関係機関との調整 広域 連合、医師会等の関係団体等との連携を図る。	保健・医療・介護の連携による一体的実施に取り組み、事業の定着化を図る。  1 事業の検証を行いながら、事業の定着化と拡充に向け、より効率的な取り組みを行う。 レセプトデータ分析と事業企画の継続。  2 前年度事業の取り組みの評価・効果検証と新たな事業の検討。  3 引き続き関係機関等との連携を図る。	保健・医療・介護の連携による一体的実施に取り組み、事業の定着化を図る。  1 引き続き事業の検証を行いながら、事業の定着化と拡充に向け、より効率的な取り組みを行う。 レセプトデータ分析と事業企画の継続。  2 前年度事業の取り組みの評価・効果検証と新たな事業の検討。  3 引き続き関係機関等との連携を図る。
	※R3効果額等		

概算経費(千円)	1,015
効果額(千円)	-

【取り組みのステップアップのイメージ】



行動計画項目名	「いきいき百歳体操」を中心とした地域ぐるみの元気な高齢者づくり～健康寿命延伸に向けて2～
---------	--

重点改革項目区分	Ⅱ	個の尊重と共生による市民力・地域力の向上、地域活性化と社会保障経費の増大の抑制
----------	---	---

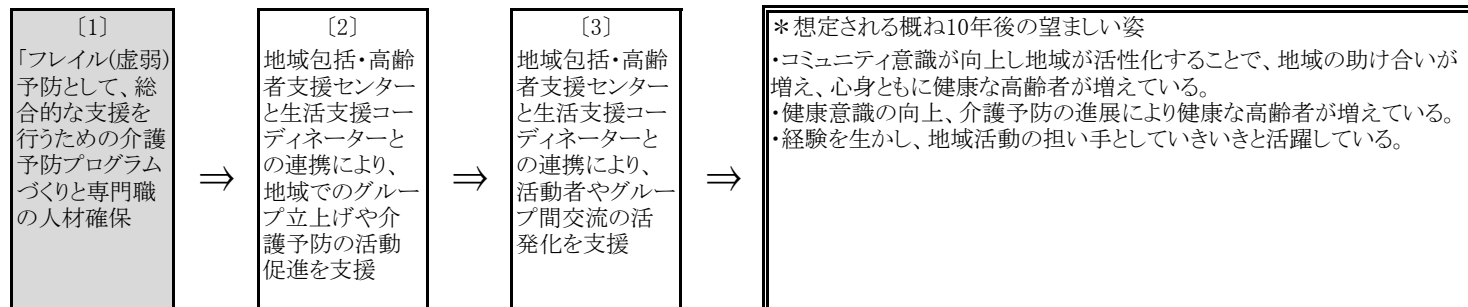
具体的な状況及び課題		定性目標		定量目標		具体的な取り組みの概要			
2021 R3	現状	新型コロナウイルス感染症の感染防止を優先し、住民主体の通いの場(いき百・老人クラブ・つどいやサロン)は、対策を講じて活動も、縮小や休止となっている活動もあり。	現状	いき百G(35G)は、戸外の実施や少人数性などの対応で概ね再開。 ・老人クラブ(50クラブ)は、活動内容により再開。 ・地域のつどいやサロン(155か所)は休止が多い。	対象	現状	①「いきいき百歳体操」に取り組んでいる人の数 ②地域主体の活動における介護予防のための教室に参加した実人数	①550人 ②2,323人(R元年度延人数)	①新型コロナウイルス感染症対応 ・活動再開や継続に必要な情報の周知。 ・声かけやつながり活動支援、SNSや通いの場アプリ等オンライン活用への支援。 ・ハイリスク者への個別フォローの強化。 ・活動再開によるニーズに備え、専門職スタッフの確保など介護予防講座の実施体制を整備。 ②新型コロナウイルス感染症終息後 ・フレイル予防に必要な情報をパッケージ化し提供。 ・専門職により、標準化されたプログラムと指導方法が提供できるしくみを構築。
	課題	・運営上の感染対策への支援。 ・「通いの場」でのつながりが維持され、コロナの終息後スムーズに再開されるよう支援が必要。 ・介護(フレイル)予防活動ニーズに対応するための体制整備。	目標	・適切な対策を講じた活動が継続されている。 ・活動の縮小や休止があっても、参加者や支援者が相互に声かけできている。 ・希望に応じ、対策を講じ介護予防講座を提供している。		目標	①550人 ②1,150人(R3年度)		

年次計画	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動再開や継続に必要な情報を、支援センターや生活支援コーディネーター、老連事務局と連携し迅速に周知徹底。</li> <li>声かけやつながりへの積極的働きかけ、SNSや通いの場アプリ等手段への助言や活用の支援。</li> <li>閉じこもりや認知症の重症化等ハイリスクの人に対し、支援センター総合相談支援業務にて個別フォローを強化。</li> <li>活動再開によるニーズに備え、専門職スタッフの確保や研修を実施、介護予防講座の実施体制を整備。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「いきいき百歳体操」の支援時や地域のつどいやサロン等「通いの場」での介護(フレイル)予防の講座において、高齢者に介護(フレイル)予防に必要な、栄養・口腔の健康・運動・認知症予防等の情報をパッケージ化し提供する。</li> <li>研修や情報交換による従事者の資質向上に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者が主体的に運営する身近な通いの場で、介護(フレイル)予防に必要な知識や実践方法を身に付けることができるよう、標準化されたプログラムと指導方法が専門職により高齢者に提供できるしくみを整える。</li> </ul>

※R3効果額等

概算経費(千円)	8,857
効果額(千円)	—

【取り組みのステップアップのイメージ】



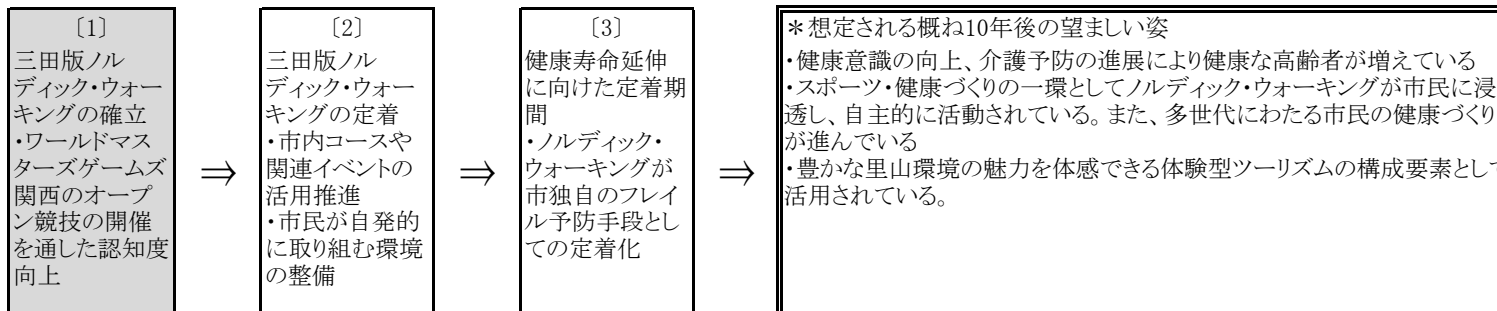
行動計画項目名	里山を体感していきいき歩くノルディック・ウォーキングの普及～健康寿命延伸に向けて3～	重点改革項目区分	Ⅱ	個の尊重と共生による市民力・地域力の向上、地域活性化と社会保障経費の増大の抑制
---------	--	----------	---	---

具体的な状況及び課題		定性目標		定量目標		具体的な取り組みの概要	
2021 R3	現状	○WMG2021関西が2022年が延期。 ○感染症予防対応。 ○イベント全般の見直し。	○ノルディック・ウォーキングの体験機会やWMG2021オープン競技を通じて市民の認知度向上や体験者の増加を図る。	対象 市内のコースを活用した体験機会への市内外からの参加者	現状	377人(R元年度)	○季節を体感できるイベントと連携した体験機会の設定。 ○整備済みの10ウォーキングコースを活用した運動の習慣化推進。 ○WMG2021関西の2022年実施要領を踏まえた予行イベントの開催。
	課題	○感染症予防対策を踏まえた推進モデルの再構築が求められている。 ○他のイベントとの有機的な連携が求められる。	○集合や集団を前提としない個別分散型の実践モデルの提示を通じて認知度向上や体験者の増加を図る。		目標	1,000人(R3年度)	

年次計画	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	①春・秋のイベントと連携した体験機会の実施。 ②三田型普及モデルの検討とWMG2021関西の実施要領を踏まえた予行イベントでの実践、本大会に向けた課題整理。 ③ウォーキングコースなどを紹介する動画を作成し普及促進。	①ワールドマスターズゲームズ2021関西本大会の実施(5月) ②本大会を契機にノルディック・ウォーキングの更なる普及と競技人口の増	①市認定コースの整備促進 ②ノルディック・ウォーキングの更なる普及と競技人口の増

概算経費(千円)	2,199
効果額(千円)	-

【取り組みのステップアップのイメージ】





行動計画項目名	生涯学習カレッジによる「生きがいがづくり・人づくり・地域づくり」～自助力・互助力の向上を目指す～	重点改革項目区分	Ⅱ	個の尊重と共生による市民力・地域力の向上、地域活性化と社会保障経費の増大の抑制
---------	--	----------	---	---

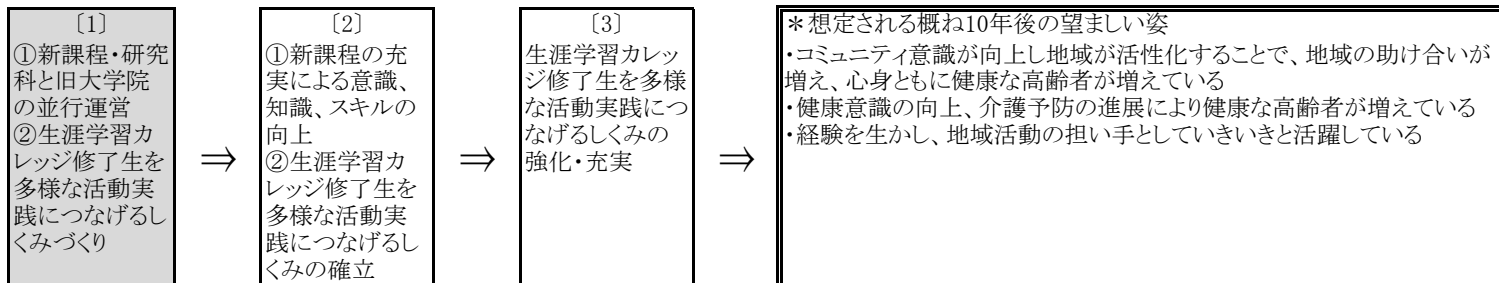
具体的な状況及び課題		定性目標	定量目標		具体的な取り組みの概要
2021 R3	現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染拡大防止のため、カレッジ運営を中断し、対策を講じた単発の講座のみ実施。</li> <li>・感染防止のため、SSC(カレッジOBによる生涯学習サポートクラブ)、いきがい応援プラザHOT(シニア活躍支援総合窓口)も縮小や内容変更により活動。</li> </ul>	対象	現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>①安全性・安定性を確保したカレッジ運営</li> <li>・回数等を見直し、感染症対策を講じるとともに、状況に応じて通常開催に戻す。</li> <li>・大学院の統廃合に向けた新課程への編入を実施。</li> <li>・働くシニア向けの創業支援コースオンライン講座を実施。</li> <li>・クラブ活動は一旦休止し、学生数減に対応したクラブ再編を検討、調整し、実施。</li> </ul>
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染防止やリスク対応が可能な運営体制を確保し、カレッジ運営を再開する。</li> <li>・感染対策を講じたSSCとカレッジ学生の交流の機会確保。</li> <li>・いきがい応援プラザHOTについては、待ちの相談から、積極的な情報発信・情報交換の場への転換を図る。</li> </ul>		目標	

	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
年次計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>①安全性・安定性を確保したカレッジ運営</li> <li>・実施回数やコースを見直す。また、確実に感染症対策を講じる。</li> <li>・大学院を統廃合し新課程への重点化を進めるため、1年生の新課程編入を実施。</li> <li>・シニアが働きながら受講できるよう、創業支援コースオンライン講座を実施。</li> <li>・クラブ活動は休止、新課程重点化による学生数減に対応するクラブ再編に向け、学生・講師・審議会と調整。</li> <li>②SSC・いきがい応援プラザHOTとの連携</li> <li>・在学中から活動・支援内容を周知、顔の見える関係づくりの機会を①のプログラム内に組み込む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①安全性・安定性を確保したカレッジ運営</li> <li>・新課程は通常開催数に戻し、状況により感染症対策を講じ実施する。</li> <li>・大学院は3年生を新課程に編入、大学院を統廃合し新課程に重点化し運営する。</li> <li>・クラブ活動は、学生数に見合った再編に基づき実施。感染状況により、実施については柔軟に対応する。</li> <li>②SSC・いきがい応援プラザHOTとの連携</li> <li>・在学中から活動・支援内容を周知を図り、顔の見える関係づくりを行う機会を①のプログラム内に組み込み実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①、②についてはR4に同じ。</li> <li>※感染症による影響も勘案しながら、下記について進めます。</li> <li>③新課程プログラムの見直し</li> <li>・学生の意識や活動状況の変化を検証し、新課程のプログラムの評価・見直しを行う。</li> <li>・クラブ活動について、カレッジプログラムの一部分としての実施から、学生に主体性のある自主活動へと転換を図るための方策やスケジュールを検討する。</li> <li>・教養を高めるニーズを尊重しつつ、SSC、いきがい応援プラザHOT、市シルバー人材センターやその他の中間支援機関との関係づくりを意識したプログラム設定を検討する。</li> </ul>

※R3効果額等

概算経費(千円)	7,497
効果額(千円)	—

【取り組みのステップアップのイメージ】



行動計画項目名	財源獲得に向けた強化戦略(有料広告、ネーミングライツ)	重点改革項目区分	Ⅲ	総合戦略などの施策の実施による人口の確保
---------	-----------------------------	----------	---	----------------------

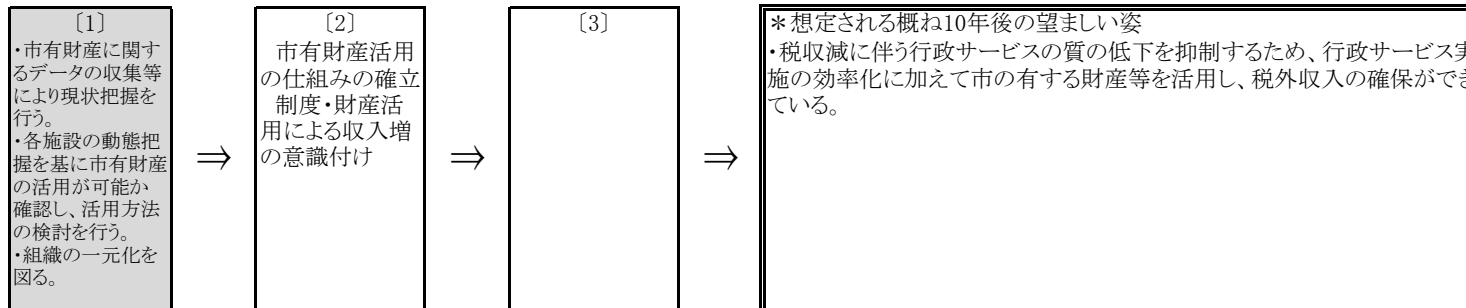
2021 R3	具体的な状況及び課題		定性目標		定量目標		具体的な取り組みの概要
	現状	課題	現状	目標	現状	目標	
	①コロナ禍の影響による歳入減。更に中長期的にも人口減、少子高齢化に伴う財源不足の見込み。 ②新たな財源獲得として取り組んでいる有料広告・ネーミングライツについて、全体的に低調な取得状況となっている。 ③取得PRIについて、広報誌やHP掲載に留まっている。	①有料広告・ネーミングライツ等新たな財源を創出するための戦略が十分でない。 ②広告・ネーミングライツの媒体としての魅力が活かしていない。 ③取得に関して取り組んだ所管へのインセンティブが十分でない。 ④取得に関するPRが、効果的ではない。	①有料広告・ネーミングライツの取得状況は、全体的に低調となっている。 ②広告掲載による宣伝効果など十分に分析されていない。 ③各所管の業務の中でも広告取得の業務は、優先順位が低位となっている。	①有料広告・ネーミングライツの媒体としての魅力を強化している。 ②事業者には十分な宣伝効果がある状況となっている。 ③媒体の魅力向上や取得PRIに関して全庁あげて取り組んでいる。 ④広告等が一定規模の財源となっている。	有料広告、ネーミングライツによる収入額	現状 8,928千円 (R元年度)  目標 +20,000千円 (R5年度)	財源獲得に向けた強化戦略を行い、有料広告・ネーミングライツを取得向上させていく。 ①既存広告の魅力向上により取得状況を大幅に向上 現在取り組んでいる有料広告の取得率向上に向け、職員の創意工夫で効果の高い媒体となるよう見直ししていく。 ②新規広告を導入 広告効果の高い媒体を掘り起こし、新たな財源獲得につなげる。 ③ネーミングライツの拡充 宣伝効果を向上させる見直しを行い拡充する。 ④広告等の取得に関するインセンティブ導入 組織をあげて広告・ネーミングライツに取り組むため、取り組んだ所管等へのインセンティブを導入し、全庁的な取り組みにつなげていく。

年次計画	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
		①既存広告の魅力向上により取得状況を大幅に向上・媒体毎の広告効果の向上となる見直し。 ②新規広告を導入・媒体の掘り起こし。 ③ネーミングライツの拡充・宣伝効果を向上させる見直しを行い拡充を行う。(公園全体、ランドマークとなる施設等への導入等) ④広告等の取得に関するインセンティブ導入・取り組んだ所管等へのインセンティブを導入し、全庁的な取り組みにつなげる。	①既存広告の魅力向上により取得状況を大幅に向上 ②新規広告を導入 ③ネーミングライツの拡充 ④広告等の取得に関するインセンティブの定着

※R3効果額等

概算経費(千円)	-
効果額(千円)	1,649

【取り組みのステップアップのイメージ】



行動計画項目名	<b>財源獲得に向けた強化戦略（企業版ふるさと納税）</b>	重点改革項目区分	Ⅲ	総合戦略などの施策の実施による人口の確保
---------	--------------------------------	----------	---	----------------------

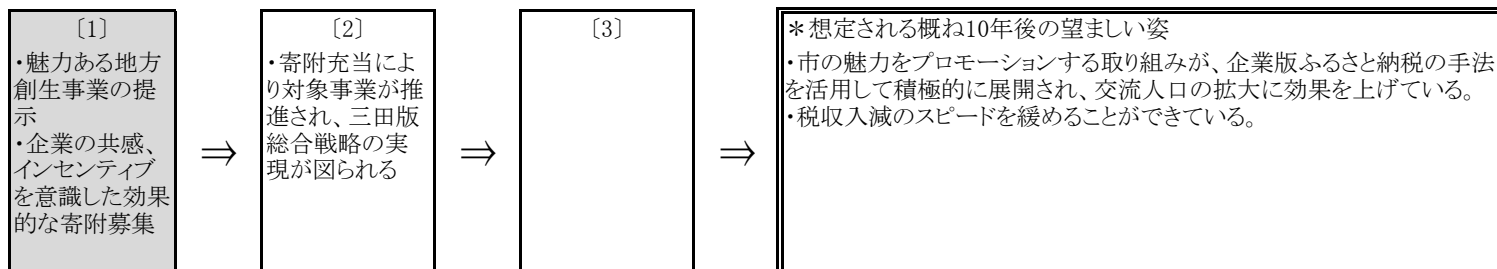
2021 R3	具体的な状況及び課題		定性目標		定量目標		具体的な取り組みの概要	
	現状	国の制度改正を受け、寄附可能事業の拡大や税額控除割合の引上げについて、ホームページやダイレクトメール等を通じた寄附インセンティブの増大をPRするなど、寄附勧誘の活動を開始した。	現状	地方創生に必要な事業を効果的に行うための財源確保が困難な状況にある。	対象	寄附企業数	現状	2社 (R元年度)
課題	・コロナ禍における効果的なPRと寄附の働きかけ方	目標	全庁一体となって地方創生に必要な事業を効果的に行うための財源を確保する。			目標	10社 (R3年度)	

年次計画	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境やSDGs、災害防止や復旧、子どもの教育など企業の関心が高い分野から特徴的な取り組みを抽出して寄附対象の事業を選定し、本市にゆかりや現行の連携協定締結など関係の深い企業について重点的に寄附を勧誘する。</li> <li>・寄せられた寄附実績を公表するため、充当事業と合わせて企業名称をホームページに掲載するなど、寄附企業の社会貢献を告知する(公表許可分)。</li> </ul>	・同左	・同左

※R3効果額等

概算経費(千円)	—
効果額(千円)	—

【取り組みのステップアップのイメージ】



行動計画項目名	財源獲得に向けた強化戦略（クラウドファンディング）
---------	---------------------------

重点改革項目区分	Ⅲ	総合戦略などの施策の実施による人口の確保
----------	---	----------------------

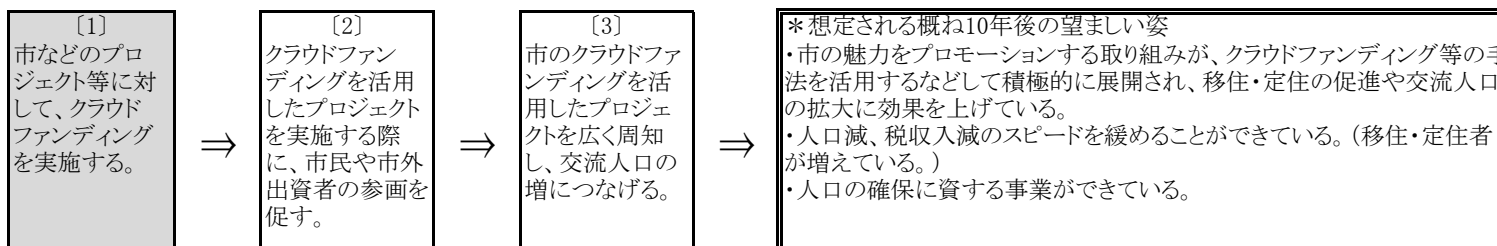
具体的な状況及び課題		定性目標	定量目標		具体的な取り組みの概要
2021 R3	現状	クラウドファンディングに関する意識や取り組みが全庁的に浸透していない。	対象	現状	0件 (R元年度)
	課題	全庁一体となってクラウドファンディングの手法を活用し、事業の実現拡充により市の魅力を広く発信、財源の確保に加え、交流人口の増加を図る。		目標	3件 (R3年度)

年次計画	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体等とも連携しながら、適したプロジェクトを選定し、事業計画等に位置づけて随時実施することにより、成功に向けたノウハウを構築する。</li> <li>歳入の有効な活用方法を整備し、全庁的に活用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全庁的にクラウドファンディングの手法を活用し、関係団体等とも連携しながら、適したプロジェクトを選定、事業計画等に位置づけて随時実施する。</li> </ul>	同左

※R3効果額等

概算経費(千円)	-
効果額(千円)	-

【取り組みのステップアップのイメージ】



行動計画項目名	多様な人材の育成と活躍支援による産業創造戦略の推進
---------	---------------------------

重点改革項目区分	Ⅲ	総合戦略などの施策の実施による人口の確保
----------	---	----------------------

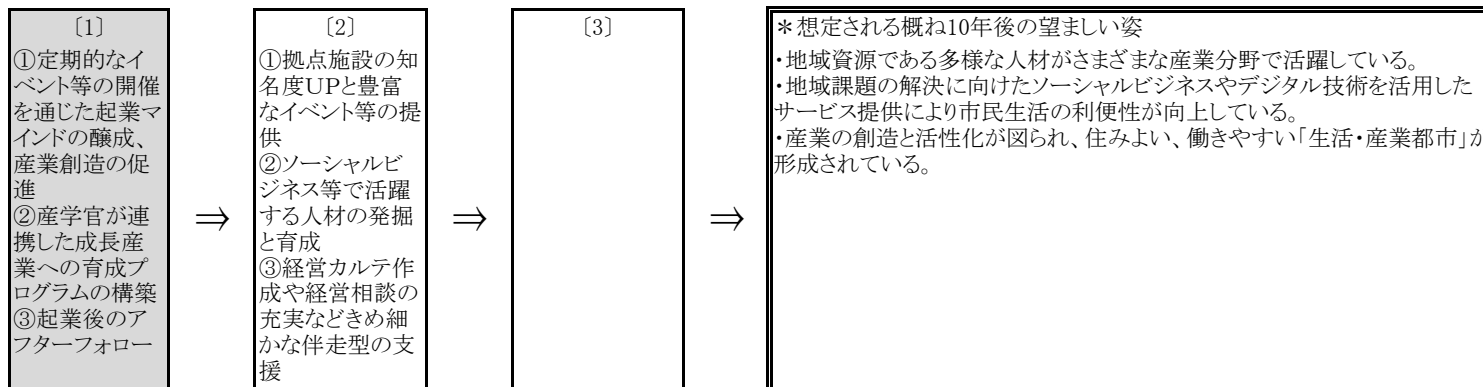
2021 R3	具体的な状況及び課題		定性目標		定量目標		具体的な取り組みの概要	
	現状	起業家の拠点となるインキュベーション施設を整備し、施設を活用した定期的な起業相談や各種セミナーの開催、また若者等を対象とした海外インターンシップ制度等の支援体制の充実を図るなど、産業創造戦略に基づき各事業に取り組んでいる。	現状	起業家の拠点整備や各種セミナーにより起業家が着実に増加している。引き続き、人材の育成と活躍支援及び拠点機能の充実を図るとともに、地域課題の解決に向けたビジネスモデルの創出に取り組んでいく。	対象	創業支援を受けて起業した件数(H28からの累積)	現状	34件 (R元年度)
課題	コロナ禍において、ポストコロナを見据えた成長分野で活躍する人材を発掘していくには、これまでの育成支援体制に加え、新たなプログラムの構築や事業展開に応じて知見・技術を有する団体等とのマッチングに取り組む必要がある。	目標	地域資源である多様な人材が様々な産業分野で活躍できるよう、豊富な育成プログラムの提供や他団体との連携など、きめ細かな支援体制により起業マインドの醸成と地域経済の新たな担い手を創出する。			目標	50件 (R3年度)	

年次計画	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インキュベーション施設での実践創業塾、創業支援セミナー、起業家交流会等の実施</li> <li>・拠点機能の充実や効果的な活用</li> <li>・起業家育成海外インターンシップ制度の実施</li> <li>・成長産業への起業を促す新たな育成プログラムの構築と実施</li> <li>・起業後のアフターフォローの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同左事業の充実</li> <li>・国、県の助成制度を活用するなど、起業する移住者を支援する仕組みの構築とPR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同左事業の充実</li> </ul>

※R3効果額等

概算経費(千円)	
	10,976
効果額(千円)	
	-

【取り組みのステップアップのイメージ】



【関連項目(別途進捗管理)】

(所管課) 政策課・若者のまちづくり課・  
まちのブランド観光課

行動計画項目名	総合戦略による交流人口・定住人口を増加させる取り組み
---------	----------------------------

重点改革項目区分	Ⅲ	総合戦略などの施策の実施による人口の確保
----------	---	----------------------

	行財政構造改革との関係	主な取り組み内容	進捗管理の方法等	参考指標等
2021 R3	交流人口・定住人口の維持や増加は、本市の持続的な活力の維持に不可欠であり、行財政構造改革の実施においても長期的な視点から取り組む必要がある。	【総合戦略に定める事業等】 ・三田版ネウボラによる切れ目のない子育て支援施策 ・魅力発信とUIJターンの促進 ・観光振興、創業支援等による地域経済の活性化	総合戦略は、第4次総合計画後期基本計画に包含されており、総合計画の体系に基づき毎年度実施する行政評価の中で、一体的に進捗管理を行っている。	【定住人口】 実績 人口110,996人(R2年9月末) ⇒目標人口116,000人(第4次総合計画後期計画(計画期間:H29~R3年度)における目標)  【交流人口】 観光入込客数 3,569千人(R元年度) →目標 4,000千人(第4次総合計画後期計画(計画期間:H29~R3年度)における目標)

	R3(2021)
年次計画	<p>【共通】 現在の総合戦略の取り組みと成果について検証し、新しい総合戦略の策定作業を行う。</p> <p>【定住人口】 ①移住施策について、人口動態、新型コロナによる価値観の変化を踏まえたターゲットの設定、移住需要の掘り起こしなど施策・事業の再構成を行う。住宅ストック市場の流動化に向けた施策等を行う。 ②R2年度に設置した移住相談窓口によりワンストップで移住希望者の対応を行う。 ③若者が地域と関わる機会を増やし、若者の定住のきっかけとする</p> <p>【交流人口】 ①R2に策定した観光ビジョンの推進のためのネットワークやプラットフォームづくりを行う。 ②コンテンツの発掘とブラッシュアップを行い、市内外に三田の魅力を発信する。</p>

※R3効果額等

概算経費(千円)	
	—
効果額(千円)	
	—

行動計画項目名	スマート市役所の実現
---------	------------

重点改革項目区分	IV	行政サービスの質の向上と行政運営事務の高効率化
----------	----	-------------------------

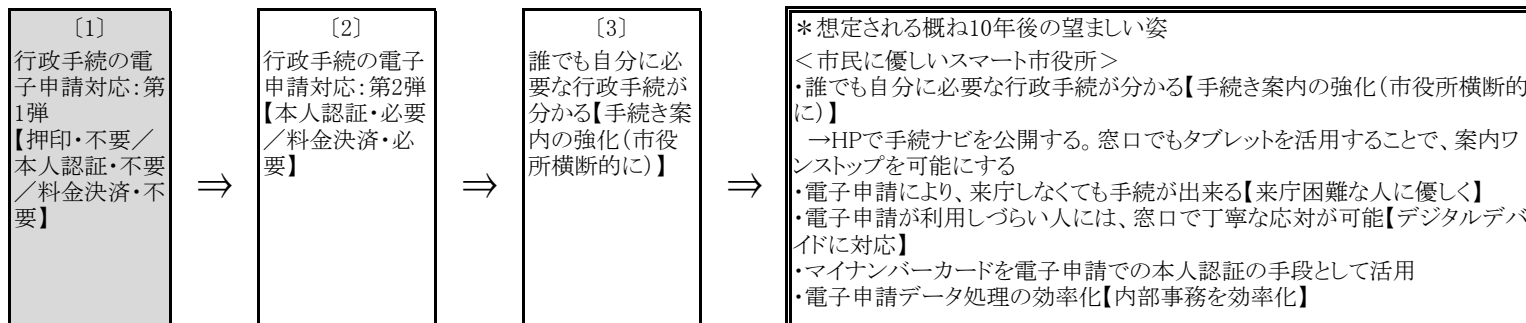
	具体的な状況及び課題	定性目標	定量目標	具体的な取り組みの概要	
2021 R3	現状 ・施設予約システムを運用中 ・びったりサービスを運用中 ・おくやみコーナーを設置済	現状 ・本人認証はびったりサービスのみ ・料金決済を伴う手続きが行えない ・施設予約システムはキャッシュレスに対応していない	対象 ①庁内の行政手続きのうち、本人認証・料金決済が不要で、システム上の課題等が無い行政手続きの電子申請対応率 ②マイナンバーカード普及率	現状 ①9% ②41%(R3年2月)	①簡易な申請手続きの電子申請対応 ②本人確認や料金決済が必要な申請手続きの電子申請対応 ③電子申請化が出来ていない手続きの精査 ④手続き案内の強化(市役所横断的に) ⑤期間延長されたマイナポイント事業やマイナンバーカードの健康保険証一体利用等のカードの利便性の周知等により、マイナンバーカード普及率と利活用の向上を図り、計画的にスマート市役所の実現に結びつける
	課題 ・料金決済を伴う手続きが未実施 ・びったりサービスはフォーム作成難易度が非常に高い	目標 行政手続きの電子申請対応の推進 ・本人認証・料金決済を伴う手続きへの対応 ・施設予約システムのキャッシュレスへの対応			

	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
年次計画	押印の廃止に続き、行政手続きの電子申請対応を推進するため、汎用電子申請システムを導入することで、各課の行政手続きの電子申請対応を容易に行えるようにする。  オンラインによる講座配信や相談業務について、個人情報保護等の観点からの課題整理を行う。	本人認証・料金決済が不要な行政手続、各種申込等については原則電子申請に対応する。  マイナンバーカードを活用し、本人認証・料金決済が必要な行政手続についての電子申請対応を推進する。	本人認証・料金決済が不要な行政手続、各種申込等については原則電子申請に対応する。  本人認証・料金決済が必要な行政手続についての電子申請及びキャッシュレス対応を推進する。

※R3効果額等

概算経費(千円)	
	5,081
効果額(千円)	
	-

【取り組みのステップアップのイメージ】



行動計画項目名	<b>オープンデータの推進</b>
---------	-------------------

重点改革項目区分	IV	行政サービスの質の向上と行政運営事務の高効率化
----------	----	-------------------------

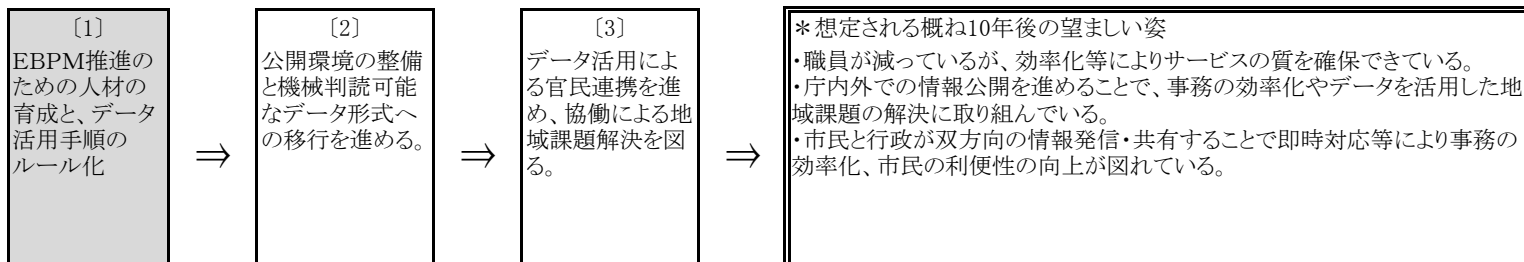
具体的な状況及び課題		定性目標		定量目標		具体的な取り組みの概要	
2021 R3	現状	①公開中のデータは所管課にて年次更新。 ②GIS活用に係る研修、データ分析に係る研修、オープンデータ化支援研修の実施。 ③チャレンジオープンガバナンスへの参加。	現状	オープンデータに関する取り組みは徐々に進んでいるが、全庁的に進んでいるとは言えない。 また、データを活用した地域課題への取り組み等にまでつながっていない。	現状	155データ(R2年度)	①オープンデータに関する職員の意識改革・利活用能力の向上と各課の主体的な取り組みを進めるための研修等を継続的に実施する。 ②公開データをより活用し易いデータへの変換(機械判読可能データへの変換) ③多様な参加者によるワークショップでのグループディスカッションを通じて、公開データと求められたデータのニーズの集約やマッチングを図り、データ利活用を進め行政や地域の課題解決を進める。 ④第5次総合計画策定や地域計画の策定に際し、データを活用し計画策定を行う。
	課題	現在、保有するデータのオープンデータについて、国のオープンデータ基本指針の改定に合わせ、機械判読性の強化によるデータの質の向上を図る必要がある。	目標	データを活用した地域課題解決への取り組みが行われる。	目標	280データ(R3年度)	

年次計画	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	①公開データ拡大 ②機械判読可能なデータ形式への移行を進める。 ③各担当課が実施するワークショップでの利用の促進 ④客観的なデータ(根拠)に基づいた政策を予算編成等に反映させるため、根拠資料を提示する仕組み作りを進める。 ⑤公開環境(カタログサイト)整備方法検討 ⑥データ利活用を促進するために、ニーズとのマッチングを図り、使われるデータ化を進め、データを活用した官民協働(学生・地域住民)による地域課題の解決を進める。	①公開データ拡大 ②公開環境(カタログサイト)整備 ③データを活用した官民協働(学生・地域住民)による地域課題の解決を進める。	①公開データ拡大 ②公開環境(カタログサイト)運用 ③データを活用した官民協働(学生・地域住民)による地域課題の解決を進める。

※R3効果額等

概算経費(千円)	
	516
効果額(千円)	
	—

【取り組みのステップアップのイメージ】





行動計画項目名	<b>業務のスリム化戦略 ～業務の棚卸しと行政運営事務の見直し～</b>	重点改革項目 区分	IV	行政サービスの質の向上と行政運営事務の高効率化
---------	--	--------------	----	-------------------------

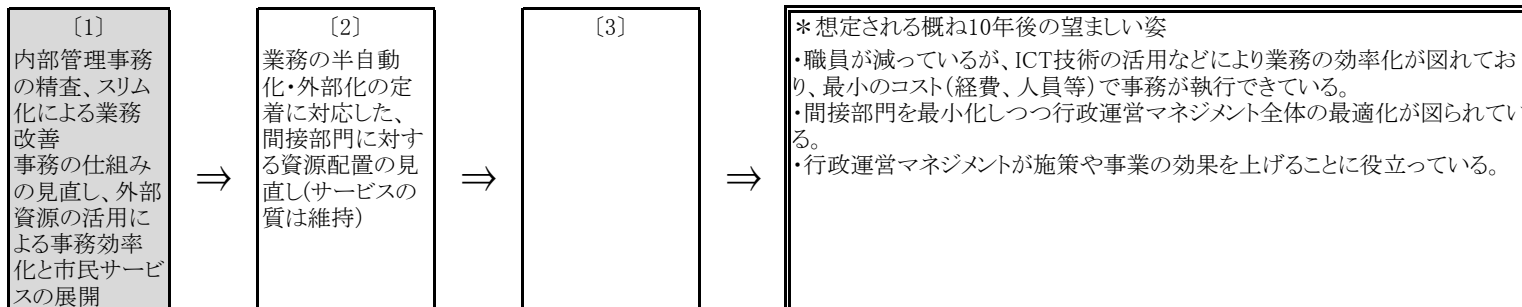
2021 R3	具体的な状況及び課題		定性目標		定量目標		具体的な取り組みの概要	
	現状	①業務プロセスが標準化されておらず、非効率になっている場合がある。 ②行政運営では、直接の市民サービスのほかに市の内部管理(政策調整や総務・人事・財政事務等)に一定のコストを要している。 ③R2途中に、全課で棚卸しを行うための標準手順を作成した上で通知し、所管毎の業務一覧表作成に取り組んでいる。	現状	①必ずしも業務の標準化が行われているわけではない。 ②庁内照会事務や手続きが頻回となっている場合がある。	対象	棚卸し実施業務数		現状
課題	①事務事業の選択と集中及び事業内容のブラッシュアップが完全ではない。 ②棚卸しが目的化し、取り組みに当たったの動機付けや具体的な成果に結びつかないおそれがある。 ③内部管理事務は、重複したり徐々に肥大化する懸念があり、点検や仕組みの見直しが必要。	目標	①全ての課において効果が顕著な業務から棚卸しが実施され、あわせて改善手段の導入・検討をすることで具体的な成果を上げている。 ②内部管理事務が適正になされることで、それぞれの施策や事業の最適化とリソース(財源、人材等)の適正な配分とが両立している。	目標	各課5業務(R3年度)	目標		

年次計画	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	【業務の棚卸し】 ①RPAなど自動化ツールの導入検討に合わせて業務の棚卸しを行う。また、結果を庁内共有する。 ②民間提案型行政サービスの導入に関する検討にあわせて対象業務の棚卸しを行う。 【間接事務縮減】 ③内部照会事務等の現状を把握し、優先度の仕分けや統合整理により削減を図る。 ④庶務事務の共通化等を検討する。 【会議の効率化】 ⑤働き方改革における取り組みと連携して会議の設定や運営ルールに基づき、効率的な運営を徹底する。	①事務改善及び業務の棚卸しの成果を庁内で共有する。 ②民間提案型行政サービスの導入が可能な業務を選定し、準備・試行する。 ③内部照会事務の総量削減(継続)	同左

※R3効果額等

概算経費(千円)	—
効果額(千円)	—

【取り組みのステップアップのイメージ】



行動計画項目名	<b>使用料・手数料見直しに向けた取り組み</b>
---------	---------------------------

重点改革項目 区分	IV	行政サービスの質の向上と行政運営事務の高効率化
--------------	----	-------------------------

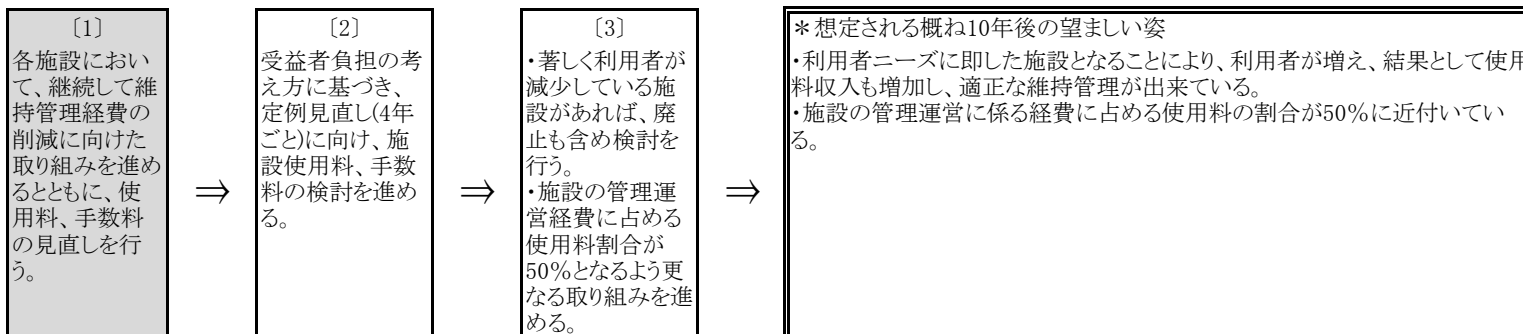
2021 R3	具体的な状況及び課題		定性目標		定量目標		具体的な取り組みの概要
	現状	①使用料・手数料算定の基礎となる原価並びに受益者負担の考え方についての整理を進めている。 ②施設の修繕など、適正な維持管理を行うためには使用料を見直す必要がある。	現状	管理運営経費に占める使用料の割合が約29%と低い。	対象	現状	
課題	使用料改定にあたっては、周辺自治体や民間施設との均衡調整、激変緩和措置等を考慮する必要がある。また、コロナによる経済状況等も考慮し、改定時期を見極める必要がある。	目標	管理運営経費に占める使用料の割合を向上させる。	目標		約34% (R4年度)	

年次計画	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
		①各施設において、継続して管理経費の削減に向けた取り組みを進める。 ②利用者増加に向けた取り組みを進める。 ③新たな受益者負担の考え方に基づき施設の使用料を算定するとともに、条例改正を行う。 ④手数料の事務に係る経費を算出し、受益者負担の考え方に基づき手数料を決定する。	・各施設において、継続して管理経費の削減に向けた取り組みを進める。 ・利用者増加に向けた取り組みを進める。

※R3効果額等

概算経費(千円)	—
効果額(千円)	—

【取り組みのステップアップのイメージ】



【関連項目(別途進捗管理)】

(所管課)

人事課

行動計画項目名	三田版 働き方改革の実施
---------	--------------

重点改革項目区分	IV	行政サービスの質の向上と行政運営事務の高効率化
----------	----	-------------------------

	行財政構造改革との関係	主な取り組み内容	進捗管理の方法等	参考指標等
2021 R3	<p>「働き方の新しいスタイル」を踏まえ、様々な制度の利用を一層促進し、本市職員の働き方を従来の慣行にとらわれない柔軟な働き方を定着させる取り組みを実施していく。</p> <p>・RPAなど自動化ツールの導入などICT化を積極的に行い、業務の効率化を図る。</p>	<p>①時間外勤務の削減</p> <p>②質の高い行政サービスに向けた効率的な働き方の推進(ICTを活用したテレワークの推進)</p> <p>③ワーク・ライフ・バランスに向けた組織風土の醸成(イクボスの取り組み推進)</p> <p>④新・人材育成基本方針の推進と併せて取り組んでいく。</p>	働き方改革推進本部実務部会で取り組みの進捗管理を行う。	R2時間外勤務目標時間:63,800時間 年休平均取得数:15日

年次計画	R3(2021)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務の削減(ノー残業デー、ノー残業ウィーク)</li> <li>・テレワークの本格実施</li> <li>・ICTの利活用による業務の効率化(RPAの推進)</li> <li>・ペーパーレス会議の推進</li> <li>・男性職員の育休取得促進</li> </ul>

※R3効果額等

概算経費(千円)	
	3,122
効果額(千円)	
	8,420

行動計画項目名	公共事業投資と経常経費等の配分の適正化による健全な財政運営～未来投資戦略～
---------	---------------------------------------

重点改革項目区分	V	財政構造の見直しによる歳出規模の抑制と債務の削減
----------	---	--------------------------

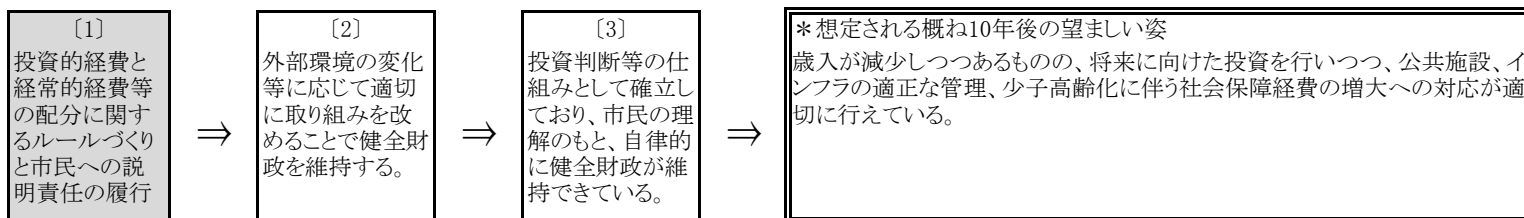
具体的な状況及び課題		定性目標		定量目標		具体的な取り組みの概要	
2021 R3	現状	現状	現状	現状	2.9億円 (R2年度)	①公共事業投資の実施の要否及び時期の決定 ②長期財政収支見直し(20年・簡易版)の作成 ③上記に対応するための経常経費等の見直し(案)の決定 ④以上の公表 ⑤経常経費等の見直しについて、必要に応じて市民意見を聴く手続等を行う。 ⑥取り組みのルール化による組織への定着と市民への説明力の向上及び説明責任の履行	
	課題	目標	対象	目標	なし (R5)		

	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
年次計画	①コロナへの対応や財政的影響も踏まえつつ、次の事項について相互の関連性に基づきシミュレーションを行う。 ・公共事業投資の実施要否及び時期 ・長期財政収支見直し ・投資に対応するための経常経費等の見直し案 ②上記の決定及び公表 ③経常経費等の見直しについて必要に応じて市民意見を聴く手続等を行う。 ④投資的経費と経常経費等の配分の適正化に関するルールづくりと研修等を通じた組織への定着、市民への説明責任の履行	①実情に応じたルールの検証と改善 ②定量目標の妥当性の検証 ③未来投資戦略の時点更新 ④第5次総合計画への反映	同左(④を除く)

※R3効果額等

概算経費(千円)	—
効果額(千円)	—

【取り組みのステップアップのイメージ】



【関連項目(別途進捗管理)】

(所管課)

人事課

行動計画項目名	総人件費の抑制等の取り組み
---------	---------------

重点改革項目区分	V	財政構造の見直しによる歳出規模の抑制と債務の削減
----------	---	--------------------------

	行財政構造改革との関係	主な取り組み内容	進捗管理の方法等	参考指標等
2021 R3	歳出の一定割合を占める人件費総額(R2年度は一般財源ベースで71億円)について、給与構造改革の観点から抑制を図る必要がある。	新しい定員適正化計画に基づいた定員管理と給与構造改革の実施	毎年度、予算編成における人件費フレームを確保する中で確認し、公表する。	人件費フレーム (一般財源ベース) ・R3予算要求フレーム 71.7億円

年次計画	R3(2021)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別職及び一般職の給与カットの継続</li> <li>・職員の能力に応じた給与体系を構築し人材育成を推進する</li> </ul>

※R3効果額等

概算経費(千円)	—
効果額(千円)	100,800

## 【関連項目(別途進捗管理)】

(所管課) 公共施設マネジメント推進課

行動計画項目名	公共施設等総合管理計画の推進
---------	----------------

重点改革項目区分	VI	公共施設の機能の維持・強化とマネジメントの推進
----------	----	-------------------------

	行財政構造改革との関係	主な取り組み内容	進捗管理の方法	参考指標等
2021 R3	公共施設等総合管理計画の推進に大きく関係する「市有財産等を活用した収入の確保」「使用料・手数料見直しに向けた取り組み」との連携。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本方針において定めた公共施設として廃止を行う施設等の処分並びに有効活用の取り組みを進める。</li> <li>・使用料、手数料の見直しにより、施設維持管理運営費の確保を図る。</li> <li>・指定管理者制度等により民間力の活用を図る。</li> <li>・個別施設計画に基づく施設管理を進める。</li> </ul>	公共施設等マネジメント推進本部等において取り組みの進捗管理を行う。	-

年次計画	R3(2021)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本方針の推進</li> <li>・使用料、手数料の見直し</li> <li>・指定管理者制度等の活用</li> </ul>

※R3効果額等

概算経費(千円)	-
効果額(千円)	-